

四 半 期 報 告 書

(第53期第1四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,122,624	5,899,469	19,989,054
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 83,687	128,251	404,355
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 30,434	51,955	△ 66,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 136,504	△ 306,312	122,991
純資産額 (千円)	10,926,315	10,703,651	11,087,570
総資産額 (千円)	17,814,744	19,723,971	19,641,869
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△ 4.14	7.17	△ 9.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.21	51.20	53.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に関連した工事の発注が本格化するなど内需が堅調に推移し、エコカー補助金により自動車販売が増加したほか、消費マインドの改善で高額品販売も堅調に推移するなど個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られるものの、深刻化する欧州政府債務問題による海外経済の減速、長引く円高など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、既存の顧客に加え、新規顧客からの受注を順調に確保し、震災前の仕事量まで持ち直すことができました。

前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は58億9千9百万円と前年同四半期と比べ17億7千6百万円(43.1%)の増収、営業利益は1億3千万円と前年同四半期と比べ1億9千9百万円(前年同四半期は営業損失6千9百万円)の増益、経常利益は1億2千8百万円と前年同四半期と比べ2億1千1百万円(前年同四半期は経常損失8千3百万円)の増益、四半期純利益は5千1百万円と前年同四半期と比べ8千2百万円(前年同四半期は四半期純損失3千万円)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のAV関連部品、カーナビゲーション、カーエアコン等の自動車関連機器部品とも順調に受注を確保し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて50億1千5百万円と前年同四半期と比べ15億1千6百万円(43.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億2千6百万円と前年同四半期と比べ1億6千3百万円(前年同四半期は営業損失3千6百万円)の増益となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、得意先の一眼レフデジタルカメラの製品群及び各機種が生産数量の増加を背景に受注を順調に増やし、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて9億2千5百万円と前年同四半期と比べ2億6千3百万円(39.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ3千3百万円(前年同四半期は営業損失3千2百万円)の増益となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、前年並みに推移し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6千3百万円と前年同四半期と比べ2百万円(4.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ2百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、118億2千1百万円となりました。現金及び預金が4千6百万円、受取手形及び売掛金が2億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が4千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、79億1百万円となりました。有形固定資産が2億5千5百万円減少し、投資有価証券が3千7百万円増加したことが主な要因です。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、197億2千3百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、71億6千5百万円となりました。短期借入金が4億4千2百万円増加し、その他(流動負債)が1億7千7百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、18億5千4百万円となりました。長期借入金が1億9千7百万円増加したことなどが主な要因です。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加し、90億2千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円減少し、107億3百万円となりました。為替換算調整勘定が3億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が2千2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車関連機器部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,270,400	72,704	—
単元未満株式	普通株式 10,048	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	72,704	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	459,100	—	459,100	5.93
計	—	459,100	—	459,100	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,744	2,578,353
受取手形及び売掛金	※2 5,464,936	※2 5,687,036
商品及び製品	611,408	619,132
仕掛品	868,691	884,719
原材料及び貯蔵品	1,454,825	1,497,679
未収入金	261,539	250,981
繰延税金資産	36,928	28,659
その他	287,981	276,037
貸倒引当金	△615	△615
流動資産合計	11,517,441	11,821,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,463	2,219,657
機械装置及び運搬具（純額）	3,059,732	2,934,818
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	221,565	185,765
その他（純額）	729,759	709,397
有形固定資産合計	7,603,900	7,348,018
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	241,052	278,733
繰延税金資産	700	1,799
その他	75,243	74,077
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	297,536	335,150
固定資産合計	8,124,427	7,901,986
資産合計	19,641,869	19,723,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,636,556	※2 3,631,706
短期借入金	1,191,174	1,633,480
1年内返済予定の長期借入金	885,995	920,482
未払法人税等	83,452	64,749
賞与引当金	130,969	131,827
その他	※2 960,256	※2 783,117
流動負債合計	6,888,405	7,165,364
固定負債		
長期借入金	1,263,686	1,461,168
繰延税金負債	515	321
退職給付引当金	219,096	224,830
役員退職慰労引当金	173,076	160,583
その他	9,517	8,050
固定負債合計	1,665,892	1,854,955
負債合計	8,554,298	9,020,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,738,190	8,731,902
自己株式	△330,034	△349,398
株主資本合計	12,832,828	12,807,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	△17,932
為替換算調整勘定	△2,363,725	△2,689,964
その他の包括利益累計額合計	△2,359,244	△2,707,896
少数株主持分	613,986	604,371
純資産合計	11,087,570	10,703,651
負債純資産合計	19,641,869	19,723,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,122,624	5,899,469
売上原価	3,592,896	4,985,599
売上総利益	529,728	913,870
販売費及び一般管理費	599,375	783,621
営業利益又は営業損失(△)	△69,646	130,248
営業外収益		
受取利息	5,986	3,075
受取配当金	2,724	2,762
負ののれん償却額	14,091	—
その他	16,406	30,802
営業外収益合計	39,209	36,639
営業外費用		
支払利息	7,244	6,632
為替差損	46,005	31,724
その他	—	280
営業外費用合計	53,249	38,636
経常利益又は経常損失(△)	△83,687	128,251
特別利益		
固定資産売却益	—	868
特別利益合計	—	868
特別損失		
固定資産売却損	3,211	—
固定資産除却損	7	40
特別損失合計	3,219	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,906	129,079
法人税等	△68,261	62,272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,644	66,807
少数株主利益	11,790	14,852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,434	51,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,644	66,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,500	△22,413
為替換算調整勘定	△104,359	△350,706
その他の包括利益合計	△117,860	△373,120
四半期包括利益	△136,504	△306,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,193	△296,697
少数株主に係る四半期包括利益	2,688	△9,615

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社についての税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,524千円	40,812千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	865千円	13,908千円
支払手形	61,322千円	47,398千円
設備関係支払手形	61,880千円	15,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	322,305千円	330,184千円
のれんの償却額	3,760千円	— 千円
負ののれんの償却額	14,091千円	— 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,420,993	643,626	58,004	4,122,624	—	4,122,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,444	18,872	2,778	100,096	△100,096	—
計	3,499,438	662,499	60,782	4,222,720	△100,096	4,122,624
セグメント損失(△)	△36,671	△32,173	△802	△69,646	—	△69,646

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,989,485	849,546	60,438	5,899,469	—	5,899,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,514	76,276	3,000	105,790	△105,790	—
計	5,015,999	925,822	63,438	6,005,260	△105,790	5,899,469
セグメント利益	126,962	1,296	1,989	130,248	—	130,248

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△4円14銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△ 30,434	51,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△ 30,434	51,955
普通株式の期中平均株式数(株)	7,345,453	7,245,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第53期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。